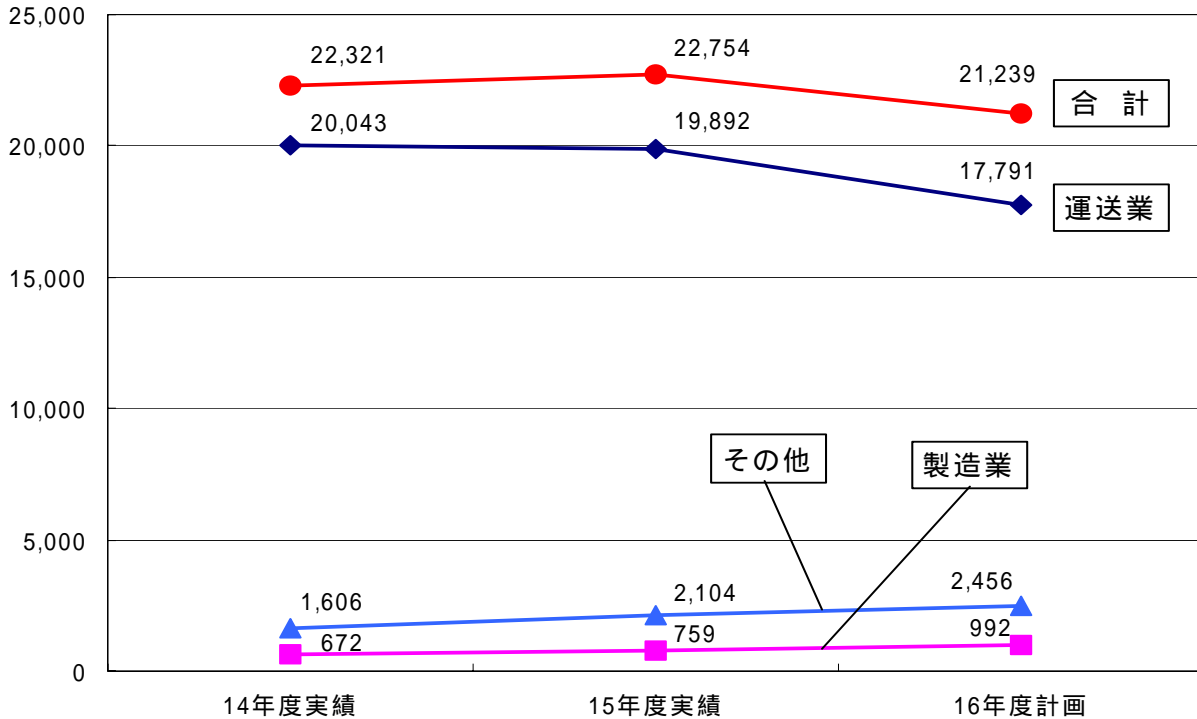


設備投資推移額（全体及び部門合計別）

（億円）



部 門	増加する部門	減少する部門
運送業	国内旅客船業、港湾運送業、バス業、航空利用運送業（4業種）	外航海運業、内航海運業、倉庫業、鉄道業、ハイヤー・タクシー業、トラック運送業、鉄道利用運送業、航空運送業（8業種）
製造業	造船業、船用工業、鉄道車両製造業（3業種）	
その他	自動車道業、自動車ターミナル業、空港関連施設業、登録ホテル業（4業種）	港湾建設業（1業種）

< 運送業部門 >

運送業部門（12業種）は、前年度に引き続き減少する（15年度実績比10.6%減）。国内旅客船業、航空利用運送業等の4業種で増加するものの、外航海運業、倉庫業等の8業種で減少する。

運送業部門の16年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の83.8%を占める。投資規模の大きな鉄道業（運送業全体の投資額の約78.4%）、航空運送業（同約8.5%）で引き続き減少することから、全体として10.6%減少する。

増加率が前年度に引き続き大きいのは航空利用運送業である。一方、外航海運業、内航海運業や倉庫業では減少率が大きい。

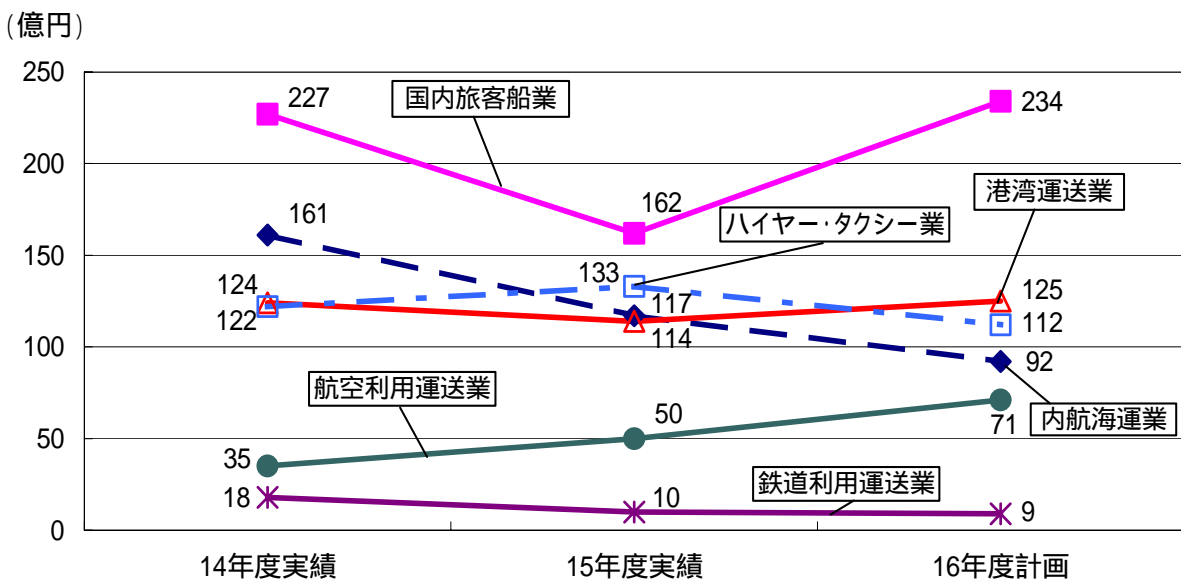
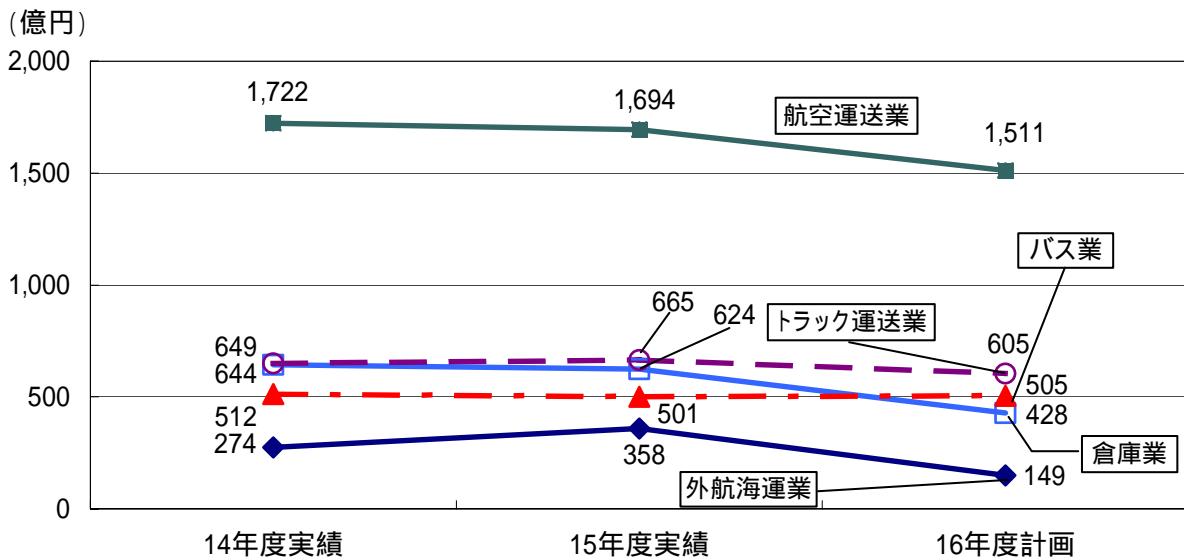
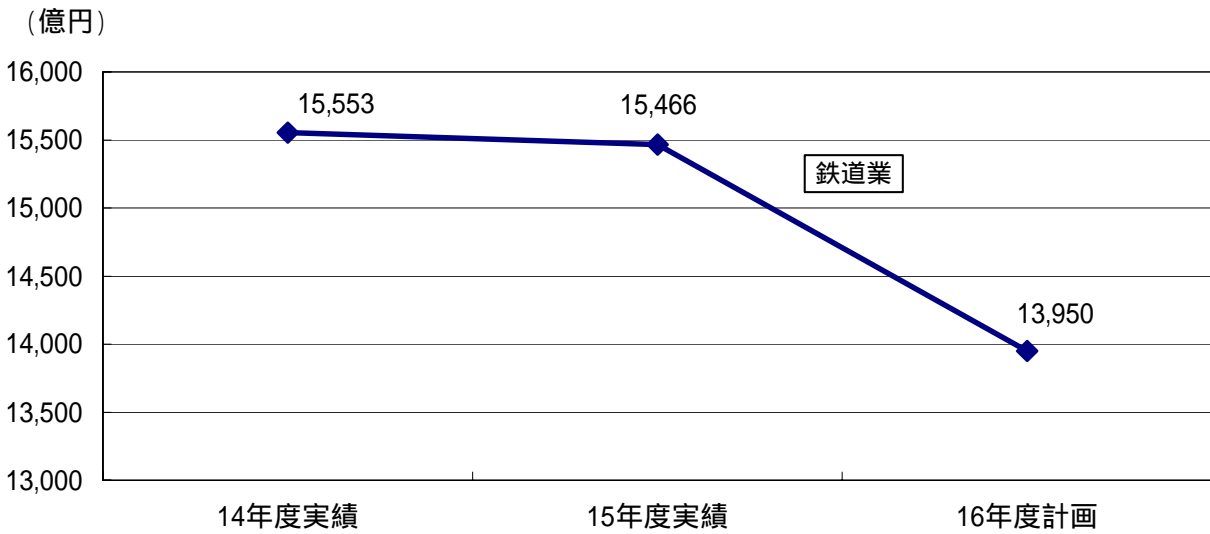
設備投資額（運送業部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		16年度設備 投資計画額 (百万円)	16年度の動向
		15/14	16/15		
運送業部門計	1576	99.2	89.4	1,779,121	
鉄道業 (JR) (大手民鉄15社) (その他民鉄)	168	99.4 97.5 106.1 99.2	90.2 99.0 115.7 76.2	1,394,982 571,391 249,117 574,474	用地、構築物等で減少する。
トラック運送業 (主に特別積合せ) (主に一般貨物) (総合的)	314	102.5 164.4 92.9 80.0	90.9 79.5 82.2 113.2	60,453 17,418 19,675 23,360	車庫及び修理工場が大幅に減少する。
航空運送業 (大手2社) (その他)	35	98.3 99.0 93.5	89.2 86.0 114.2	151,119 129,000 22,119	地上施設が大幅に減少する。
倉庫業 (主に普通倉庫) (主に冷蔵倉庫)	332	96.9 96.3 112.6	68.5 65.5 137.1	42,761 39,092 3,669	用地、普通倉庫が大幅に減少する。
バス業	123	97.7	100.9	50,526	ターミナル設備で増加する。
外航海運業 (主に油送船) (主にパルクキャリア) (主にコンテナ船) (主に一般貨物船) (総合的)	54	130.4 86.0 2,852.7 - 107.5 29.5	41.8 279.7 48.2 - 0.5 87.4	14,939 7,332 5,900 - 104 1,603	液化ガス船、その他の船舶が大幅に減少する。
内航海運業 (主に油送船) (主に専用船) (主に一般貨物船) (総合的)	93	72.5 56.6 22,888.9 87.2 13.4	78.5 104.8 192.5 20.4 217.6	9,172 2,680 3,966 1,327 1,199	一般貨物船、その他の船舶が大幅に減少する。
港湾運送業	144	91.7	109.7	12,472	野積場、上屋が大幅に増加する。
ハイヤー・タクシー業	148	109.0	84.2	11,220	車庫及び修理工場が大幅に減少する。
航空利用運送業	33	144.7	143.0	7,146	自動車が増加するが、その他で増加する。
鉄道利用運送業	70	52.9	95.5	916	自動車が増加するが、その他で増加する。
国内旅客船業	62	71.2	144.9	23,415	高速船、自動車航送船が大幅に増加する。

注) 14年度は設備投資実績、15年度は設備投資実績見込み、16年度は設備投資計画。

以下の項目についても同様。

設備投資推移額（運送業部門における業種別）



< 製造業部門 >

製造業部門（3業種）は、前年度に引き続き増加する（15年度実績比30.7%増）。全業種で増加し、部門全体の増加率は前年度を上回る。

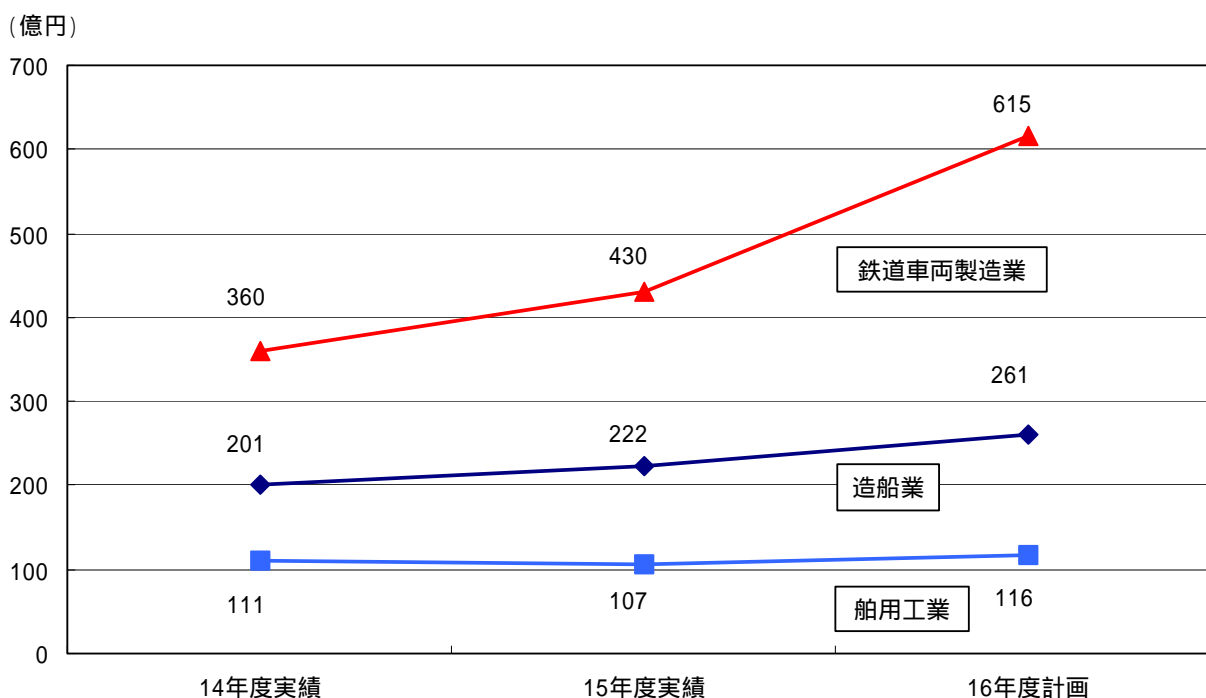
製造業部門の16年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の4.7%を占める。

造船業、鉄道車両製造業で引き続き増加し、船用工業でも増加に転じる。特に鉄道車両製造業増加率が大きい。

設備投資額（製造業部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		16年度設備 投資計画額 (百万円)	16年度の動向
		15/14	16/15		
製造業部門計	107	112.9	130.7	99,190	
造船業	60	110.6	117.3	26,059	船台設備、船体加工組立設備が増加する。
船用工業	16	96.5	108.6	11,618	金属工作機械、第2次金属加工機械が大幅に増加する。
鉄道車両製造業	31	119.2	143.2	61,513	金属工作機械、工場建屋が大幅に増加する。

設備投資額推移（製造業部門における業種別）



<その他>

その他部門（5業種）は、前年度に引き続き増加する（15年度実績比16.8%増）。港湾建設業で減少するものの、空港関連施設業、登録ホテル業等の4業種で増加する。

その他部門の16年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の11.6%を占める。

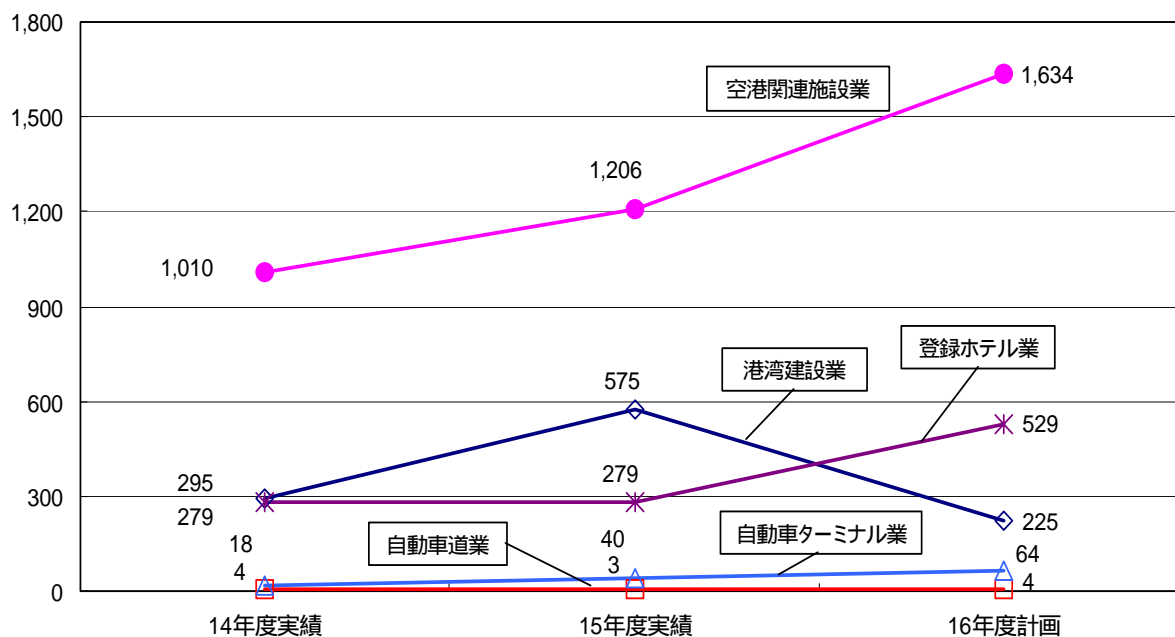
自動車ターミナル業、空港関連施設業で引き続き増加、自動車道業、登録ホテル業で増加に転じる。特に、登録ホテル業と自動車ターミナル業の増加率が大きい。その一方で、港湾建設業では減少に転じる。

設備投資額（その他部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		16年度設備 投資計画額 (百万円)	16年度の動向
		15/14	16/15		
その他部門計	349	131.0	116.8	245,599	
港湾建設業	97	195.0	39.1	22,494	その他の船舶が大幅に減少する。
自動車道業	13	94.3	118.5	391	構築物、建物が増加する。
自動車ターミナル業	28	217.5	160.5	6,390	建物、構築物が増加する。
空港関連施設業	49	119.4	135.5	163,407	用地、空港施設、ターミナル施設、構築物で増加する。
登録ホテル業	162	99.9	189.6	52,917	用地、新築、増改築、構築物と、全項目で増加する。

設備投資額推移（その他部門における業種別）

(億円)



(3) 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

16年度設備投資計画を投資目的別にみると、安全対策、合理化・省力化等が増加するが、能力増強、現有設備更新等、サービス改善等は減少する。

合理化・省力化は引き続き増加し、安全対策が増加に転じる。能力増強とサービス改善は減少に転じ、現有設備更新等も微減に転じる。

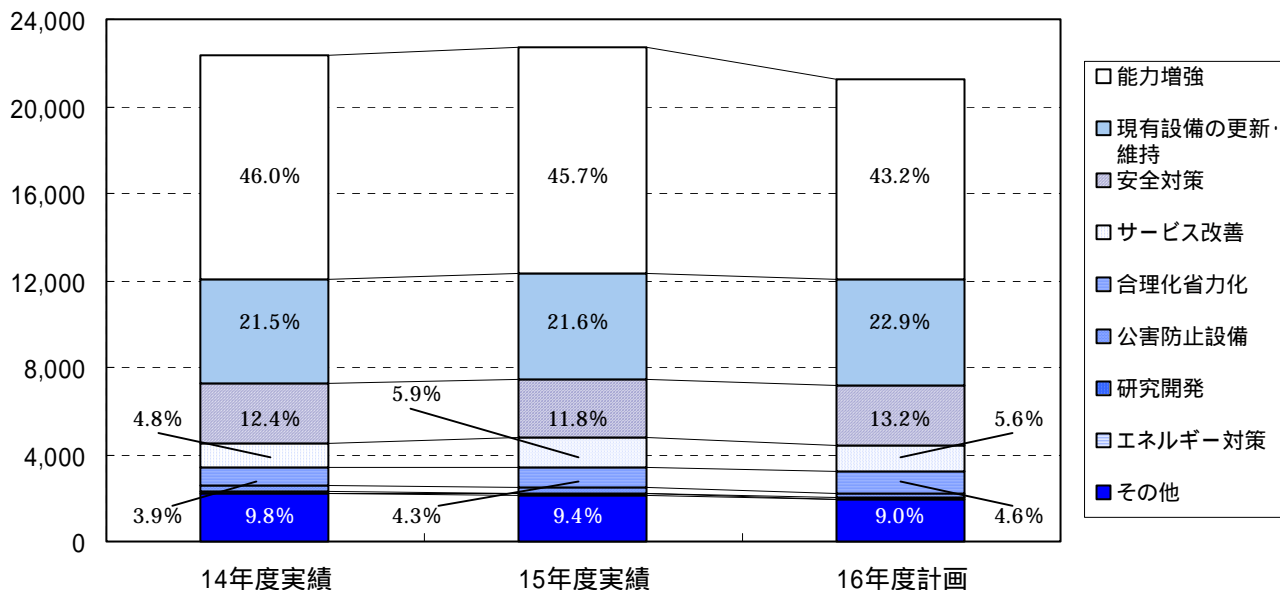
構成比を見ると、能力増強の占める割合が前年度に引き続き減少する。その一方で現有設備更新等や合理化・省力化の占める割合が前年度に引き続き増加する。

設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

	増減率(%) (対前年度比)		16年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比		
	15/14	16/15		14年度	15年度	16年度
投資目的別計	101.9	93.3	2,123,910	100	100	100
能力増強	101.4	88.2	917,234	46.0	45.7	43.2
現有設備更新等	102.2	99.0	486,282	21.5	21.6	22.9
安全対策	96.5	104.9	280,685	12.4	11.8	13.2
サービス改善	125.8	88.5	119,187	4.8	5.9	5.6
合理化・省力化	111.7	101.0	97,852	3.9	4.3	4.6
公害防止設備	102.5	98.1	19,815	0.9	0.9	0.9
研究開発	57.4	145.1	10,650	0.6	0.3	0.5
エネルギー対策	77.6	74.7	1,933	0.1	0.1	0.1
その他	98.4	88.5	190,272	9.8	9.4	9.0

設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

(億円)



(4) 設備投資(支払ベース)の資金調達内訳

16年度の設備投資の資金調達計画(支払いベース)は、増加に転じる(15年度実績比1.6%増)。内部資金が増加するが、外部資金は減少する。

16年度の設備投資の資金調達計画では、内部資金が同7.0%増加する一方で、外部資金は同8.0%減少する。外部資金の内訳では金融機関からの調達が増加に転じており、特に民間金融機関の増加率が大きい。社債や株式は減少に転じる。

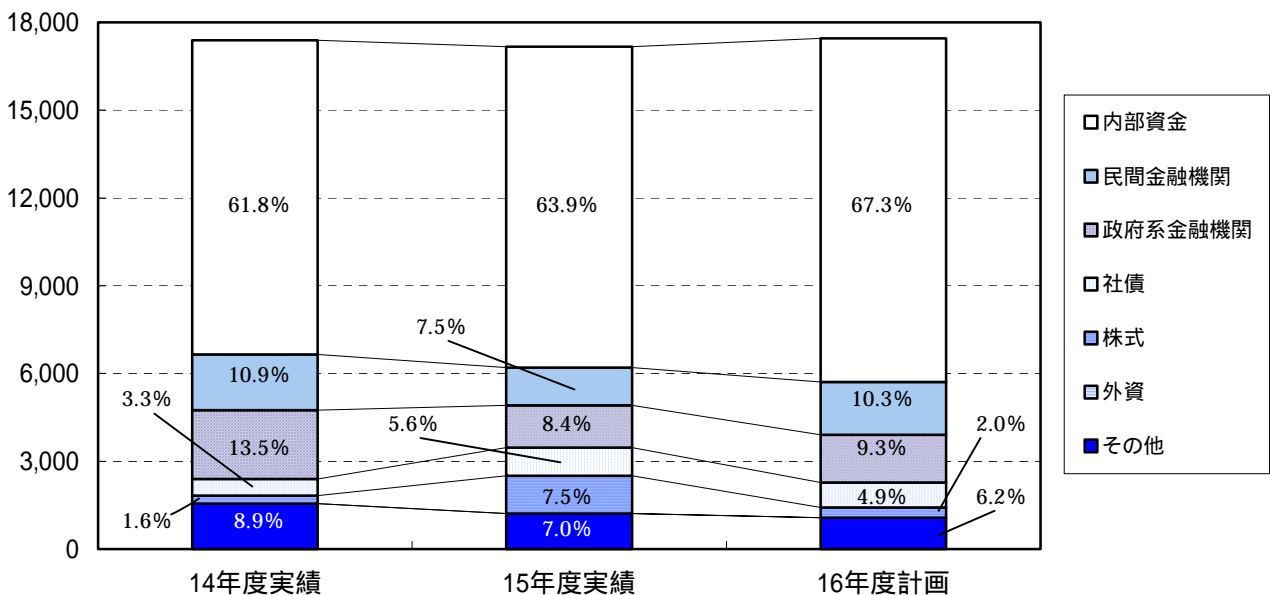
構成比をみると、前年度に引き続き内部資金の割合が増加し外部資金の割合が減少する。

設備投資(支払ベース)の資金調達内訳

業種	増減率(%) (対前年度比)		16年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比			
	15/14	16/15		14年度	15年度	16年度	
投資資金調達計	98.8	101.6	1,745,123	100	100	100	
内部資金	102.2	107.0	1,174,608	61.8	63.9	67.3	
外部資金	93.3	92.0	570,515	38.2	36.1	32.7	
内訳	民間金融機関	68.4	139.2	180,345	10.9	7.5	10.3
	政府金融機関	61.1	112.9	162,538	13.5	8.4	9.3
	社債	167.3	89.5	85,970	3.3	5.6	4.9
	外資	-	-	280	0.0	0.0	0.0
	株式	473.5	26.3	34,054	1.6	7.5	2.0
	その他	78.1	88.7	107,328	8.9	7.0	6.2

設備投資(支払ベース)の資金調達内訳

(億円)



(5) 平成16年度設備賃借に係る新規契約額

平成16年度の新規リース契約額は、減少に転じる(15年度実績比66.9%減)。特に、航空運送業、登録ホテル業、倉庫業の減少率が大い。

設備賃借(リース)は設備投資の代替的性質を持つ。設備投資額(工事ベース)に対する設備賃借の割合は3.4%となり、前年度の割合よりも6.2ポイント減少する。

平成16年度設備賃借(リース)に係る新規契約額

業種	事業者数	新規賃借契約額(百万円)					設備投資額に対する割合		
		14年度実績	15年度実績	16年度計画	15/14	16/15	14年度実績	15年度実績	16年度計画
[運送業]					%	%	%	%	%
外航海運業	54	5,786	14,011	9,474	242.2	67.6	21.1	39.2	63.4
内航海運業	93	490	1,525	1,152	311.2	75.5	3.0	13.1	12.6
国内旅客船業	62	662	617	394	93.2	63.9	2.9	3.8	1.7
倉庫業	332	6,986	14,657	2,950	209.8	20.1	10.8	23.5	6.9
港湾運送業	144	1,222	1,201	3,025	98.3	251.9	9.9	10.6	24.3
鉄道業	168	12,317	15,836	12,088	128.6	76.3	0.8	1.0	0.9
バス業	123	5,580	6,129	5,049	109.8	82.4	10.9	12.2	10.0
ハイヤー・タクシー業	148	2,051	1,849	2,701	90.2	146.1	16.8	13.9	24.1
トラック運送業	314	11,017	13,591	11,931	123.4	87.8	17.0	20.4	19.7
鉄道利用運送業	70	58	23	165	39.7	717.4	3.2	2.4	18.0
航空利用運送業	33	592	735	668	124.2	90.9	17.1	14.7	9.3
航空運送業	35	152,870	109,480	8,103	71.6	7.4	88.8	64.6	5.4
小計	1,576	199,631	179,654	57,700	90.0	32.1	10.0	9.0	3.2
[製造業]									
造船業	60	3,846	4,065	4,942	105.7	121.6	19.1	18.3	19.0
船舶用工業	16	919	1,994	1,254	217.0	62.9	8.3	18.6	10.8
鉄道車両製造業	31	1,186	540	598	45.5	110.7	3.3	1.3	1.0
小計	107	5,951	6,599	6,794	110.9	103.0	8.9	8.7	6.8
[その他]									
港湾建設業	97	2,473	1,918	1,688	77.6	88.0	8.4	3.3	7.5
自動車道業	13	23	44	191	191.3	434.1	6.6	13.3	48.8
自動車ターミナル業	28	130	53	119	40.8	224.5	7.1	1.3	1.9
空港関連施設業	49	2,004	1,267	948	63.2	74.8	2.0	1.1	0.6
登録ホテル業	162	3,432	28,066	4,620	817.8	16.5	12.3	100.6	8.7
小計	349	8,062	31,348	7,566	388.8	24.1	5.0	14.9	3.1
合計	2,032	213,644	217,601	72,060	101.9	33.1	9.6	9.6	3.4